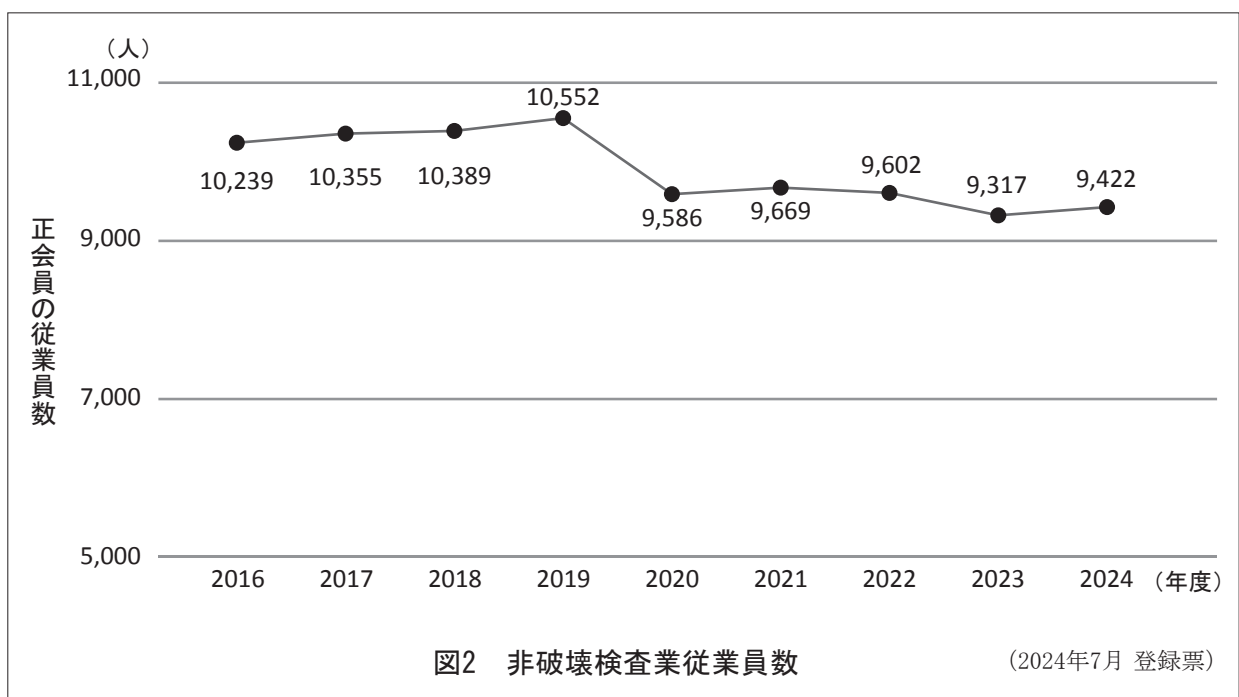
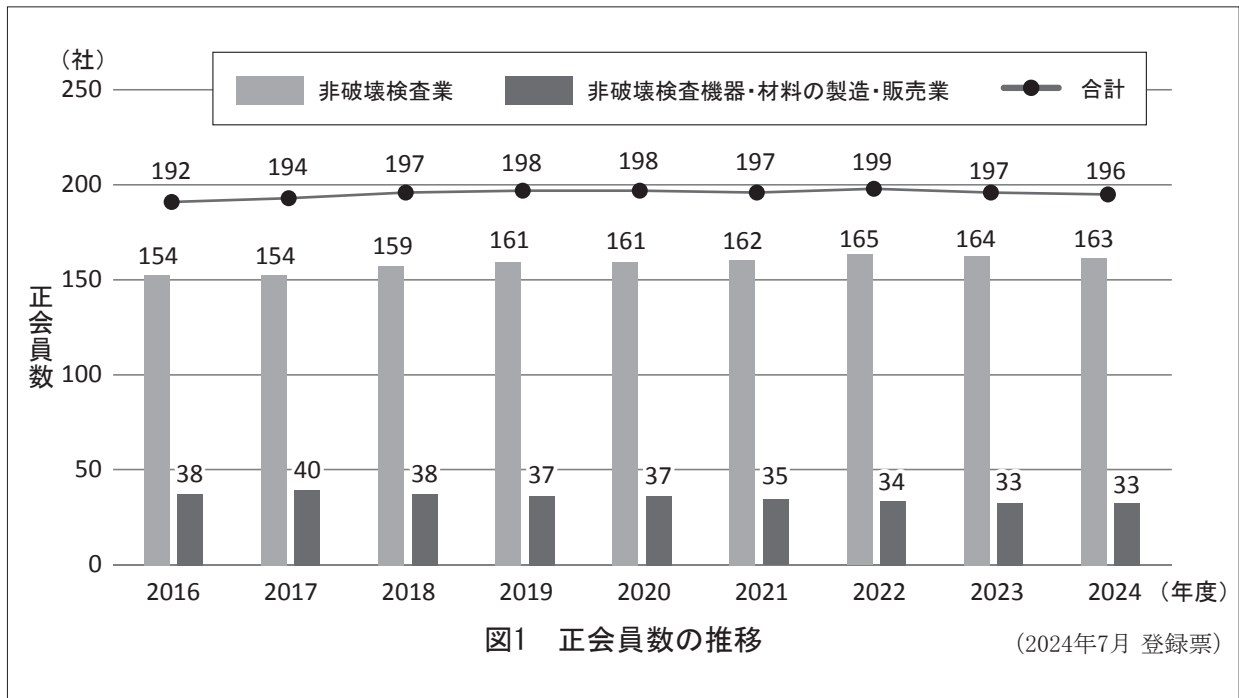


4. 会勢の現状・推移

4.1 正会員数と従業員数

2024年7月現在の正会員は196社で、非破壊検査業を主とする正会員数は163社、非破壊検査機器及び非破壊検査用材料の製造・販売業の正会員は33社と横ばいで推移している。また、2024年7月に調査した「登録票」によると、非破壊検査業を主とする163社において非破壊検査業に従事する従業員数は、9,422人となっている。



2024年7月現在の会員の分布状況を図3に示す。栃木、奈良を除く45都道府県に会員会社が展開されており、ほぼ全国を網羅している。

検査会社（本社・事業所・出張所）及び
非破壊検査機器及び材料等の製造販売会社の分布状況
(2024年7月登録票)

非破壊検査業会員 163社
非破壊検査機器及び材料等の製造販売業会員 33社
非破壊検査業支部協力員 20社
非破壊検査機器及び材料等の製造販売会社支部協力員 1社

□印 検査会社の会社数（支部協力員含む）
○印 検査会社の事業所、出張所数
◇印 非破壊検査機器・材料等の製造・販売会社数

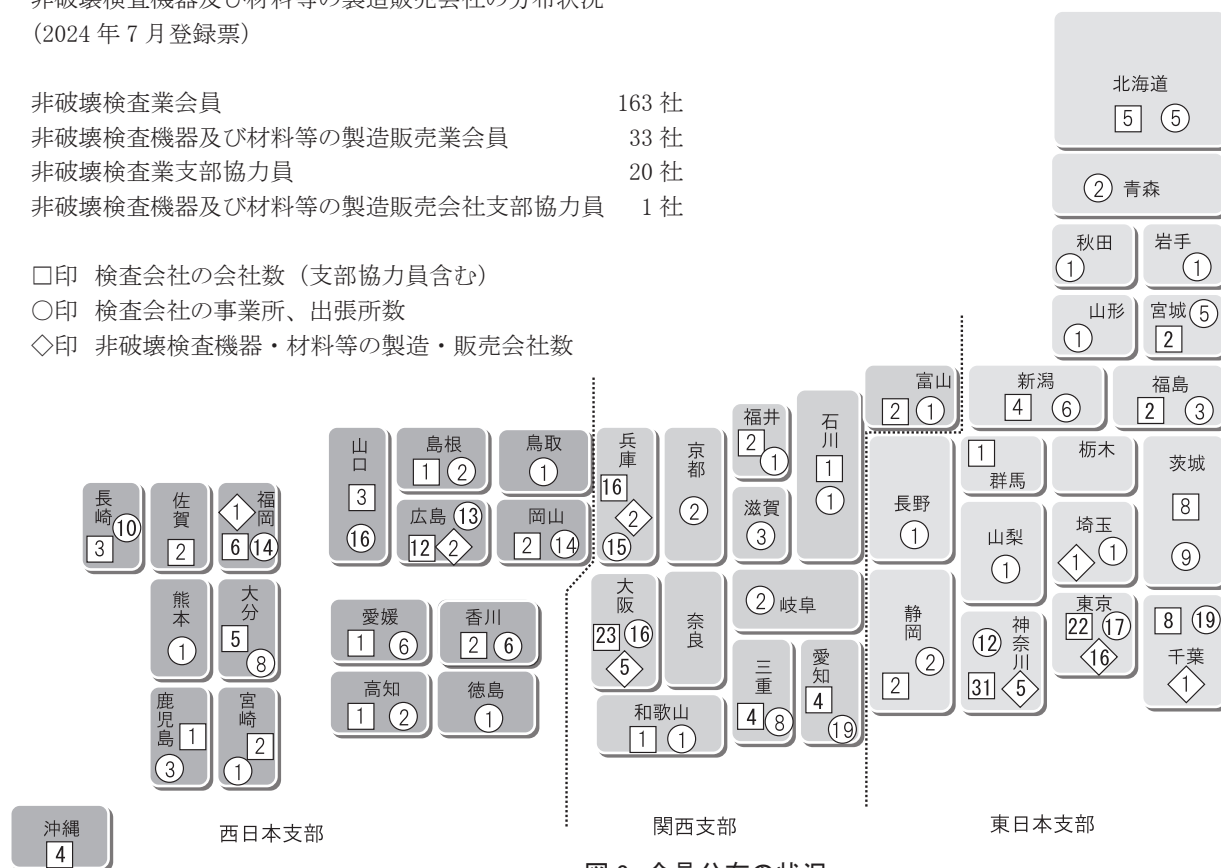


図3 会員分布の状況

4.2 売上高とその産業分野・検査種目

非破壊検査業を主とする正会員の売上高の推移を示す。

新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少した2020年度を除けば、概ね1,400億円／年規模で推移している。

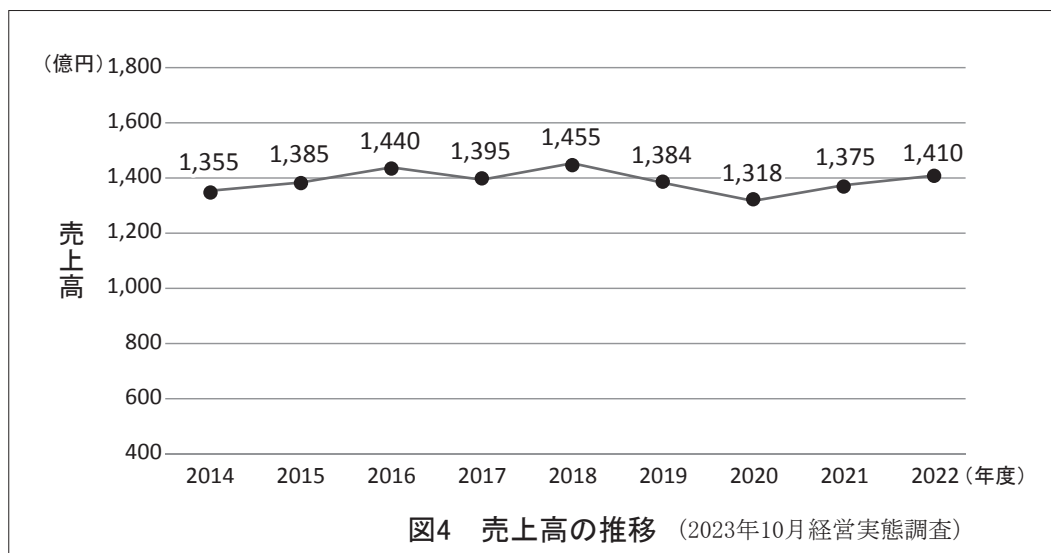
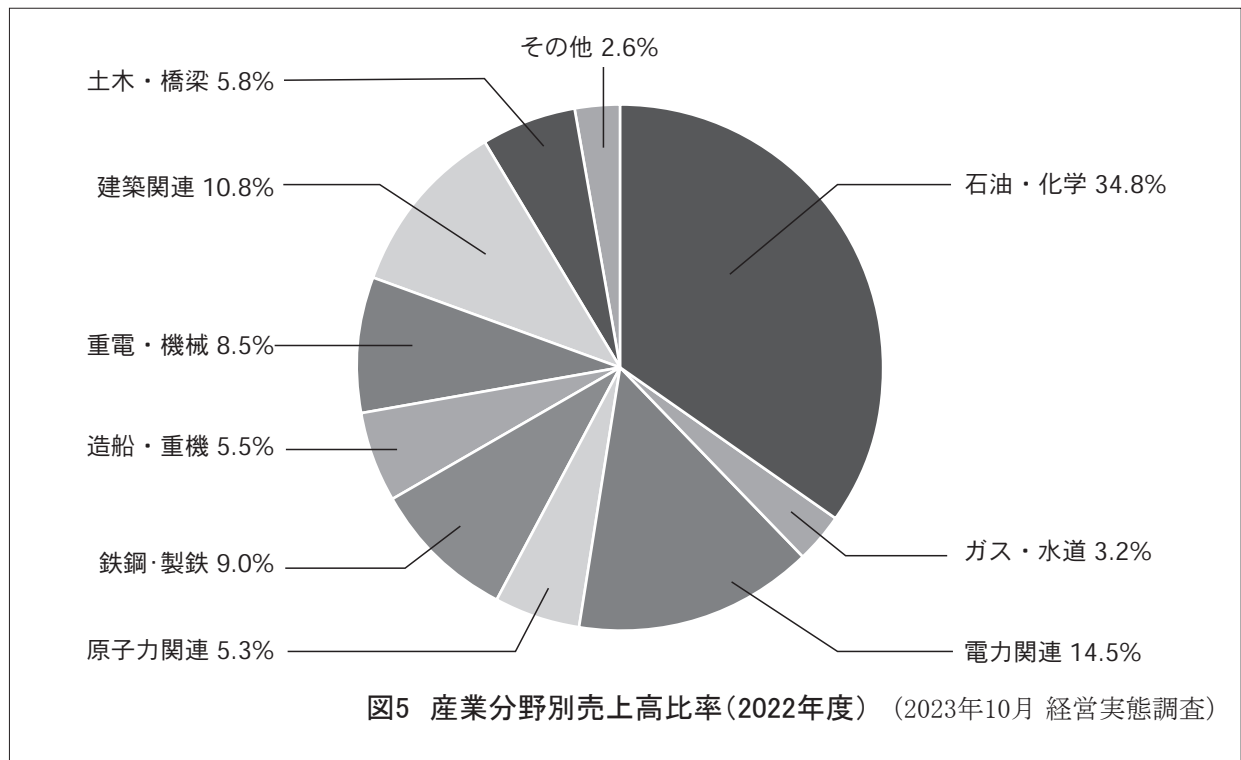
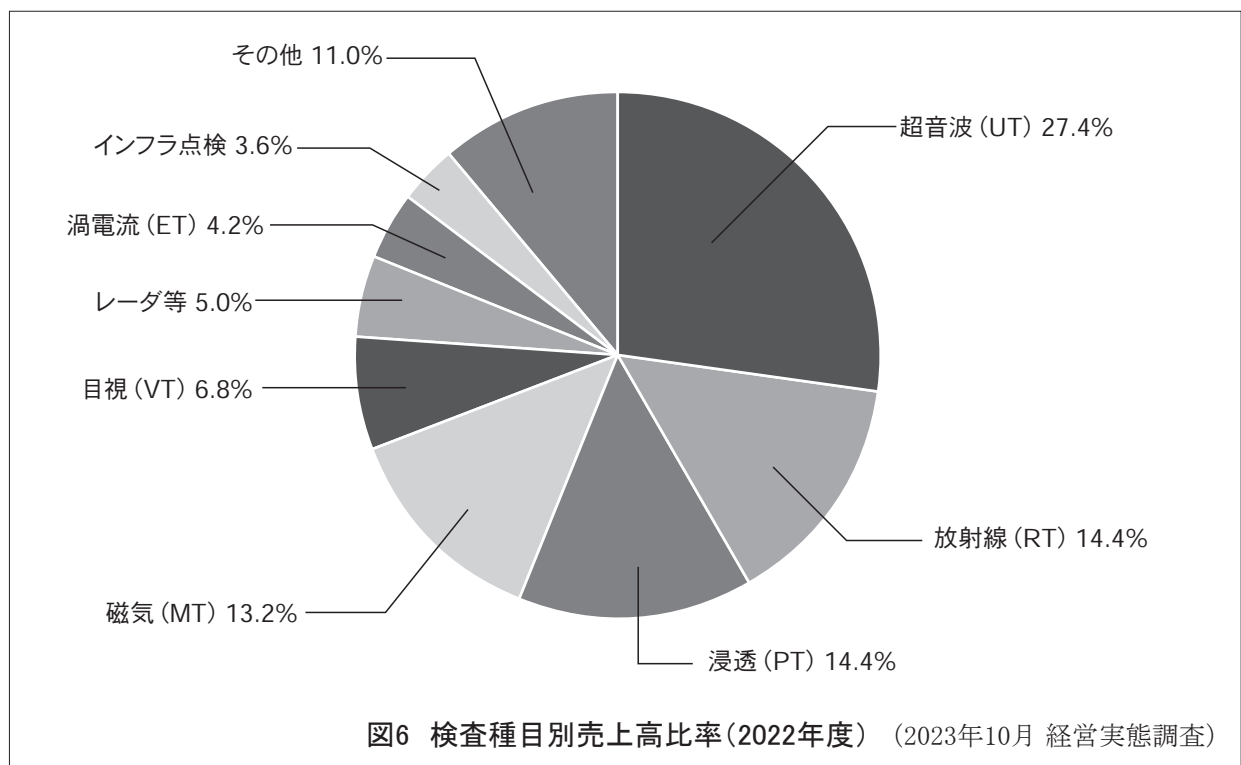


図4 売上高の推移 (2023年10月経営実態調査)

2023年10月経営実態調査結果、産業分野別売上高比率を図5に示す。石油・化学・ガス関連が38.0%、電力・原子力関連が19.8%であり、エネルギー分野が全体の57.8%を占めている。また、鉄鋼・造船・重電分野は23.0%、土木・建築分野は16.6%となっている。

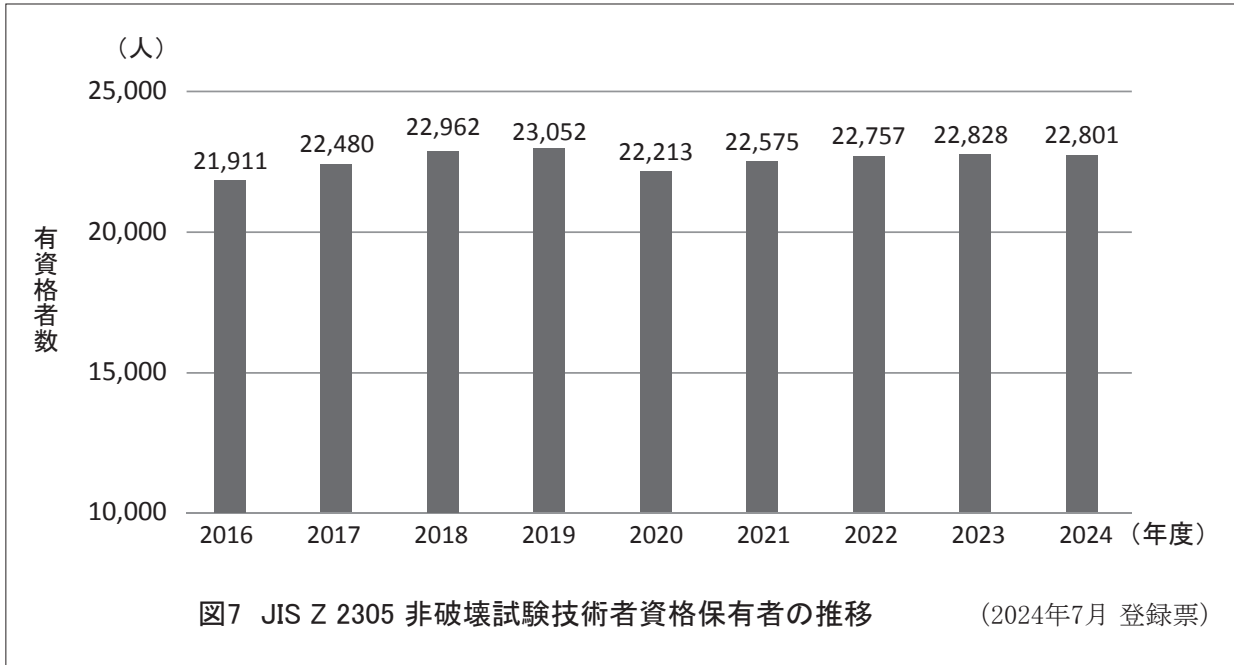


検査種目別にみると、図6に示すように、売上高比率は超音波探傷試験27.4%、放射線透過試験14.4%、浸透探傷試験14.4%、磁気探傷試験13.2%である。



4.3 検査技術者

2024年7月現在、当工業会会員の資格保有者数のうち、「JIS Z 2305 非破壊試験技術者」は延べ22,801人(図7参照)である。その他の非破壊検査関連の主な技術者資格としては、都道府県労働局「エックス線作業主任者」4,046人、「ガンマ線透過写真撮影作業主任者」2,130人、原子力規制委員会の「放射線取扱主任者」773人、(一社)日本溶接協会「CIW 認定」2,872人である。



また、主に土木・建築分野での「コンクリート構造物の配筋探査技術者」及び国土交通省登録資格である「インフラ調査士」の有資格者数の推移を図8に示す。

